

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 オークマ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6103 URL <https://www.okuma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家城 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 堀江 親 (TEL) 0587-95-7822
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	167,290	△0.2	18,221	4.0	18,390	△4.3	13,086	△6.9
2023年3月期第3四半期	167,579	36.5	17,528	95.8	19,221	103.5	14,059	103.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 20,771百万円(0.5%) 2023年3月期第3四半期 20,663百万円(142.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	424.58	—
2023年3月期第3四半期	450.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	287,150	226,746	75.5
2023年3月期	287,538	212,850	70.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 216,903百万円 2023年3月期 203,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2024年3月期	—	100.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	1.0	25,500	2.8	26,500	0.2	19,500	1.6	632.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期3Q	33,755,154株	2023年3月期	33,755,154株
2024年3月期3Q	2,943,935株	2023年3月期	2,795,280株
2024年3月期3Q	30,823,431株	2023年3月期3Q	31,189,224株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
(1) 受注及び販売の状況	10
(2) 海外売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当グループの経営環境は、国内、海外共、工作機械需要は弱含みの動きが続く中、日本及び欧米市場では底打ちを探る兆しが見られ始めました。中国市場では一部の大手企業を除いて需要の減速が一段と強まりました。その他のアジア諸国においても設備投資に対する慎重な動きが続きました。

他方、労働人口減少、脱炭素化、サプライチェーン再編等、社会課題への対応に伴う需要は底堅く推移しました。こうした中、省熟練・省人化の高精度・高効率生産を実現する知能化技術と自律的にエネルギー消費量を削減し脱炭素化に貢献する機能を備えた当グループの工作機械を「Green-Smart Machine」として一斉展開し、受注獲得に注力しました。

地域別の市況については、日本は底打ち時期を探る中、受注は動きの鈍い状況が続きましたが、半導体製造装置関連では一部で投資再開を検討する企業も見られ始めました。自動車関連では設備投資の様子見が続きました。

米国の市況は弱含みで推移しましたが、製造の国内回帰の動きがあり、また大手企業や航空宇宙等、ハイテク産業での需要は底堅さを維持し、EV関連の設備投資も広がり始めました。中堅、中小事業者においては金融引き締めの影響等により設備投資は抑制傾向で推移しました。

欧州では需要を大きく牽引する産業は見られないものの、東欧、トルコ等の周辺国を中心に各種の産業機械、農業・建設機械、油圧機器、自動車、航空宇宙関連等において需要は底堅く推移しました。しかしながらインフレや景気の先行きを警戒し、設備投資に対する慎重な動きは続きました。

中国は総じて製造業全体が低迷しており、工作機械需要の減速感が強まりました。活況を呈していたEV関連からの需要が一巡する中で、大手EVメーカーの設備投資が一部継続しており、その需要を着実に取り込みました。

中国を除くアジアにおいては、タイ、マレーシア、インドネシアの市況は緩やかな回復傾向となり、インドにおいては設備投資への旺盛な意欲が継続しました。他方、韓国、台湾等では弱い動きが続きました。

このような市況の下、米国では積極的な販売活動で中堅・中小事業者の設備投資意欲を喚起し、欧州では2023年9月18日から23日にかけてドイツ ハノーバー市で開催された欧州工作機械見本市 (EMO Hannover 2023) に出展し、自動化ソリューション、環境対応の技術・製品をアピールし、潜在需要の掘り起こしを図りました。2023年11月15日から17日にかけて本社工場で開催したオークママシンフェア2023では、自動化、脱炭素、デジタル化を巡るものづくりの課題を解決する製品、ソリューションを提案し、顧客の設備計画の具体化を後押ししました。

また、基本戦略とする「ものづくりDXソリューションの展開」を着実に進め、その一環として、中国では4か所目となるテクニカルセンターを寧波に開設し、日本では埼玉県に国内6か所目のCS (Communication & Solution) センターとして東日本CSセンターを開設いたしました。また、オークマのスマートファクトリー Dream Siteで培った自動化技術やDXのノウハウを活用して、(株)木村铸造所との協創による新世代铸造製造技術の開発を進め、ロボットによる省人化、工程間のデジタルデータ連携等により多品種少量の小物铸件の生産革新、ものづくりDXの取組みを進めました。

部品・ユニット類や铸件・鋼材の調達難は解消に向かう中、協力会社を中心にサプライチェーンの強化を加速させ、高水準の受注残高の下、生産の安定化を図りました。部材のコストは高止まり乃至緩やかな上昇が続いていることから、生産の効率化等、自助努力に注力しながら、販売価格への転嫁を進めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注額は154,441百万円（前年同四半期比15.2%減）、連結売上高は167,290百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は18,221百万円（前年同四半期比4.0%増）、経常利益は18,390百万円（前年同四半期比4.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,086百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して388百万円減少し、287,150百万円となりました。主な要因は「棚卸資産」の増加10,519百万円、「投資有価証券」の増加3,995百万円、「無形固定資産」の増加2,237百万円、「有形固定資産」の増加1,095百万円、「電子記録債権」の増加531百万円、「現金及び預金」の減少19,639百万円、及び「受取手形及び売掛金」の減少352百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して14,285百万円減少し、60,403百万円となりました。主な要因は「支払手形及び買掛金」の減少5,098百万円、「電子記録債務」の減少2,921百万円、「賞与引当金」の減少1,861百万円、及び「未払法人税等」の減少1,363百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加7,219百万円、「為替換算調整勘定」の増加4,227百万円、及び「その他有価証券評価差額金」の増加2,760百万円などにより、13,896百万円の増加となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は75.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、需要の調整局面が続くものの、労働人口減少、脱炭素化、サプライチェーン再編等、社会課題への対応に伴う需要は引き続き底堅く推移することが見込まれる中、欧米市場での現地在庫機を活用した短納期受注や受注残の着実な消化等により、2023年5月11日に公表した業績予想に変更はありません。また、年間配当予想につきましても変更はありません。

なお、連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報及び合理的と判断した一定の前提に基づいており、実際の業績等は市況等、様々な要因により予測と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,703	50,063
受取手形及び売掛金	38,125	37,773
電子記録債権	709	1,241
棚卸資産	79,141	89,660
その他	8,705	9,055
貸倒引当金	△367	△389
流動資産合計	196,017	187,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,957	27,270
その他（純額）	26,417	24,200
有形固定資産合計	50,375	51,470
無形固定資産		
投資その他の資産	7,543	9,780
投資有価証券	26,937	30,933
その他	6,672	7,570
貸倒引当金	△6	△9
投資その他の資産合計	33,603	38,494
固定資産合計	91,521	99,745
資産合計	287,538	287,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,788	13,689
電子記録債務	17,923	15,001
未払法人税等	4,403	3,039
賞与引当金	4,078	2,216
役員賞与引当金	146	131
製品保証引当金	413	418
その他	19,611	16,362
流動負債合計	65,364	50,859
固定負債		
社債	5,000	5,000
退職給付に係る負債	161	177
その他	4,163	4,366
固定負債合計	9,324	9,544
負債合計	74,688	60,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,715	41,763
利益剰余金	139,321	146,541
自己株式	△12,960	△13,836
株主資本合計	186,077	192,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,829	12,589
為替換算調整勘定	8,061	12,288
退職給付に係る調整累計額	△451	△443
その他の包括利益累計額合計	17,439	24,435
非支配株主持分	9,333	9,842
純資産合計	212,850	226,746
負債純資産合計	287,538	287,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	167,579	167,290
売上原価	114,107	112,568
売上総利益	53,472	54,721
販売費及び一般管理費	35,943	36,500
営業利益	17,528	18,221
営業外収益		
受取利息	174	328
受取配当金	784	824
為替差益	865	-
その他	325	368
営業外収益合計	2,151	1,520
営業外費用		
支払利息	51	37
為替差損	-	744
その他	406	569
営業外費用合計	457	1,351
経常利益	19,221	18,390
税金等調整前四半期純利益	19,221	18,390
法人税等	4,882	5,266
四半期純利益	14,339	13,123
非支配株主に帰属する四半期純利益	279	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,059	13,086

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	14,339	13,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	778	2,760
為替換算調整勘定	5,475	4,877
退職給付に係る調整額	71	10
その他の包括利益合計	6,324	7,648
四半期包括利益	20,663	20,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,489	20,083
非支配株主に係る四半期包括利益	1,174	688

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,271	52,550	28,031	13,726	167,579	—	167,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,165	11	135	10,090	70,401	△70,401	—
計	133,436	52,561	28,166	23,816	237,981	△70,401	167,579
セグメント利益	11,992	4,910	1,877	1,095	19,875	△2,347	17,528

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,347百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,190	51,527	30,881	11,691	167,290	—	167,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,911	9	168	10,327	72,417	△72,417	—
計	135,101	51,536	31,050	22,019	239,708	△72,417	167,290
セグメント利益	13,274	4,398	1,979	971	20,623	△2,402	18,221

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,402百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類：当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数：1,000,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合3.25%)

(3) 株式の取得価額の総額：4,000百万円 (上限)

(4) 取得期間：2024年2月1日から2024年4月30日

(5) 取得方法：東京証券取引所における市場買付

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	31,566	23,997	30,291	24,709
マシニングセンタ	96,795	61,317	74,708	53,581
複合加工機	46,819	17,654	43,829	18,247
NC研削盤	3,226	2,012	2,009	1,104
その他	3,811	1,448	3,602	1,129
合計	182,220	106,429	154,441	98,772

②販売実績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	32,075	19.1	30,107	18.0
マシニングセンタ	85,063	50.8	85,319	51.0
複合加工機	44,280	26.4	45,594	27.3
NC研削盤	2,888	1.7	2,673	1.6
その他	3,272	2.0	3,596	2.1
合計	167,579	100.0	167,290	100.0

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	44,937	7,368	28,035	19,161	12,226	111,729
II 連結売上高	—	—	—	—	—	167,579
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.8	4.4	16.7	11.5	7.3	66.7

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	42,296	8,775	30,894	22,960	10,592	115,518
II 連結売上高	—	—	—	—	—	167,290
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.3	5.3	18.5	13.7	6.3	69.1